

第1号議案

令和6年度 事業報告

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

I はじめに

令和6年度の事業の総括として、次の3点を特記する。

1. 所有者不明土地問題解決のための相続登記の推進

令和6年4月、相続登記の申請が義務化された。令和6年度においても、ここ数年と同様かそれ以上に、司法書士が相続登記さらには相続・遺言の専門家であることの社会的認知とそれを裏付ける実績を築けるよう、広報事業、相談事業、法務局や自治体との連携を推し進めた。

たとえば、令和6年4月1日の相続登記義務化開始当日にHTB「イチオシ」、STV「どさんこワイド」の両テレビ番組内でパブリシティ広告を実施するとともに、その後も複数局、複数期間にわたってテレビ広告を行った。戸籍謄本等を取得する市民が訪れる自治体の証明書発行窓口におけるデジタルサイネージ広告を行い、インターネットプラットフォーム「YouTube」上に動画広告も掲載した。北海道ブロックの事業としてAIR-G（FMラジオ）の「北川久仁子のBrilliant days×F」番組内において「となりの司法書士さん! season3」というコーナーを企画・放送し、当会会員も6名出演した。このコーナーは、その司法書士の人となりを知ってもらい、リスナーに司法書士を身近な存在として感じてもらえるような内容になっており、相続登記に関する話題も多く取り上げられた。

相談活動等も積極的に行った。法務局主催の相続登記に関する相談会に相談員を派遣するとともに、札幌法務局と連携して、11月の相続登記促進取組月間に相談会を実施した。札幌法務局本局内の「きけるっしょ」においても相続登記等の不動産登記と法定相続情報証明制度に関する相談に対応した。「いきいきウェルネスフェア2024」「道新終活フェア」にも出展し、講演会を実施したり、相続・遺言・成年後見に関する相談を受けたりもした。

自治体との連携としては、司法書士の活用・周知と自治体が抱える相続登記、空き家等の課題の解決に協力して取り組むべく、自治体の各担当部局との意見交換会を開催した。

令和9年3月末には、相続登記の申請義務化前に発生している相続に関する3年の猶予期間が満了し、加えて、その前年の令和8年4月1日からは、住所・氏名の変更登記の申請も義務化される。この令和9年3月までを正念場ととらえ、相続登記さらには相続・遺言に関する相談先として司法書士を真っ先に思い浮かべてもらえるよう、そして、司法書士が実際に最初の相談相手となれるよう、令和7年度以降も広報事業、相談事業、法務局や自治体との連携など更なる事業展開が必要であると考えた。

同時に、個々の会員が、1つ1つの依頼に真摯に対応していただくことが、その対応に満足した依頼者が、当時の自分と同じような悩みや課題を抱えた知人に司法書士（多くの場合は自分が依頼した司法書士）を紹介してくれることにつながるであろう。それが、司法書士に対する信頼となり、非常に大きな広報ともなる。

これらの司法書士会と個々の会員の頑張りが、目の前の依頼者のためになり、社会のためになり、その結果として、司法書士制度の未来のためにもなるものと考える。

2 一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会（仮称）の設立に向けての協議

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、これまで市町村が作成した農用地利用集積計画（相対による売買、貸借）から農地中間管理機構（農地バンク。北海道においては「公益財団法人北海道農業公社」）を経由した農用地利用集積等促進計画に一本化されることとなり（農地法に基づいて農業委員会の許可を受けて権利設定を行うことは従前どおり可能）、令和7年4月から、出し手（農地所有者）から受けて（耕作者）への所有権移転登記は、市町村からの嘱託登記による直接移転ではなく、原則として、出し手から北海道農業公社への所有権移転登記と北海道農業公社から受け手への所有権移転登記とを北海道農業公社が申請することとなった。これを受けて、北海道農業公社において大量の登記案件が見込まれることから、北海道農業公社から北海道内の4司法書士会に対して協力要請があったところ、司法書士会が登記業務を受託することは法令上できないこと、全道一律の作業手順による処理が求められること、函館には公共嘱託登記司法書士協会が存在していることなどから、札幌、旭川、釧路においても公共嘱託登記司法書士協会を設立する方向で、北海道ブロック司法書士協議会が窓口となり、4司法書士会で足並みを揃えて北海道農業公社との間で協議を続けてきた。当会においては、かつての一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会が平成30年に解散しており、今般、新しい一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会（仮称）を設立すべく、当会との関係性等について検討を進めてきた。

新しく設立される一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会（仮称）は、当会とは別組織とはなるものの、北海道農業公社からの上記協力要請は登記業務に関するものであるから、司法書士が協力を拒む訳にはいかない。また、日本司法書士会連合会において現在進められている次なる司法書士法改正の検討項目の一つに公共嘱託登記司法書士協会の業務範囲の拡充が盛り込まれていることから、一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会（仮称）が新しく設立された際には、当会としては、緊密な連携をとるとともに、当会会員の積極的な参画をお願いする所存である。

3 当会の会館（主たる事務所）の移転

当会のかつての会館（中菱ビル）の移転については、老朽化、大規模災害への備え等から長年の課題であったところ、令和5年度中に、2回の会員懇談会（令和5年4月と11月に開催）を経て、令和6年2月に臨時総会を開催し、数多くの質疑と慎重なご審議のうえ、「本会事務所のための建物賃貸借契約締結案承認の件」等の議案をご承認いただき、意向投票で最多得票となった「パークイースト札幌」（札幌市中央区南1条東1丁目3番地）について、令和6年3月に定期建物賃貸借契約を締結した。

令和6年度は、事務所レイアウトの決定、備品等の選定、内部造作を経て、引越し作業を行い、令和6年10月、「パークイースト札幌」2階に、主たる事務所を移転することができた。この移転により、会議等で訪れる会員、相談にいらっしゃる市民、そして日々執務をいただいている事務局職員に、快適にそして安心して会館での時間を過ごしてもらえるようになったものと考え。会員の皆様のご理解とご協力に改めて感謝申し上げます。

また、区分所有している中菱ビルをどうするのか（現時点では、速やかな売却が望ましいと考えている）、将来的に会館を保有する可能性をどこまで残すのか、特別会計となっている「会

館取得基金会計」を維持するのかなどについても、引き続き検討を要するところ、令和6年度中に、今後の会館取得基金のあり方について検討するため会員アンケートを実施し（令和6年10月）、会員懇談会（令和7年1月）と臨時総会（令和7年2月）において会館取得基金規則に関する改正の方針を報告し、情報・意見交換を行い、数多くの質疑やご意見をいただき、令和7年度の定時総会に会館取得基金規則の改正を上程すべく検討を進めた。

最後に、この1年間、ともに活動して下さった委員・ワーキングチームメンバーの皆様、顧問・名誉会長・相談役・監事として貴重なご助言をくださった皆様、数々の相談事業に関わってくださった相談員の皆様、いつも想いに共感し協働して下さっている支部や関連団体の役員の皆様、当会の事業にご理解をいただき、一緒に取り組んだり応援して下さった全ての当会会員の皆様に感謝申し上げます。

そして私たちの事業を支えて下さっている事務局職員の皆様の日々の的確かつ迅速な事務処理と細やかな配慮にも、感謝申し上げます。

II 個別事業

（以下特に記載のない限り、4月1日から12月31日までの日付は令和6年、1月1日から3月31日までの日付は令和7年を表す）

1. 司法サービスの充実のための事業

国民への司法サービスの拡充のため、相談事業の継続及び充実、サービスの担い手である司法書士を司法過疎地域に供給する相談員派遣事業、裁判外紛争解決センターの運営、司法書士の業務の充実を目指した施策等について検討し実施した。

1-1 相談関連事業

1-1-1 相談事業の継続、発展のため、次の事業を実施又は検討した。

(1) 総合相談センターの管理・運営

札幌司法書士会法律相談センター相談記録集計表・地区相談集計表のとおり相談事業を実施した。

(2) 電話相談「司法書士困りごとほっとライン」の実施

電話相談事業「司法書士困りごとほっとライン」を実施した。相談件数は相談記録集計表のとおり。

(3) なのはな相談センターの実施

女性向け相談事業「なのはな相談センター」を実施した。相談件数は相談記録集計表のとおり。

(4) 相続登記相談センターの運営

相続登記相談センター相談事業を実施した。相談件数は相続登記相談センター集計表のとおり。

(5) 法テラス対応電話相談センター

日司連の司法書士電話相談センター（法テラスからの転送対応）事業に参加を継続した。

- (6) 札幌市役所への相談員の派遣
札幌市役所で実施する司法書士相談を週3回実施した。
- (7) 札幌市内区役所への相談員の派遣
札幌市内区役所（中央区役所を除く）にそれぞれ月2回（合計月18回）相談員を派遣した。
- (8) 各種相談会の企画・実施
例年実施している日本司法書士会連合会が主催する全国一斉「遺言・相続」相談会の開催はなかった。
- (9) 相談センターを広報するための施策の検討・実施
次の広報を実施した。
・NTTタウンページ広告
・ポスター、チラシの関係機関への配布
・ポケットティッシュの作成及び配布
・本会HPによる広報
- (10) 新規相談員登録予定者に対する研修事業等、相談担当者及び相談内容の質的向上のための施策の検討・実施
令和7年3月26日に新規相談員登録のため研修を行った。
・研修受講者 9名
・令和6年度の新規登録者数 4名
・令和6年度末の相談員総数 120名
- (11) 法務局その他他団体主催の相談会への相談員派遣
「石狩市一日合同市民相談会」午後1時15分から午後4時 於石狩市役所
・令和6年10月17日 相談員2名 相談件数6件
「司法書士・法務局職員による相続登記・遺言書保管に関する無料個別相談会」
午前9時から午後4時50分 於札幌法務局苫小牧支局
・令和6年7月29日～8月2日 相談員人数4名 相談者数17組23名
・令和7年1月27日～31日 相談員人数5名 相談者数17組21名
- (12) 司法書士の紹介
希望者に対し随時実施した。
- (13) 恵庭市役所への相談員の派遣
実施日：4月10日、7月10日、11月13日、2月12日、相談件数 計15件

1-1-2 札幌法務局と協働して、登記手続きの円滑な運営と市民のニーズにこたえるために、本局内の「きけるっしょ」を運営した。

- (1) 法務局・司法書士会 無料登記相談所「きけるっしょ」の運営

相談内容「不動産登記（権利）、法定相続情報証明制度、遺言書保管制度」

相談件数	4月	73件	5月	98件
	6月	88件	7月	92件
	8月	65件	9月	85件
	10月	92件	11月	63件
	12月	51件	1月	59件

2月 58件 3月 52件

- (2) 相談員の募集、名簿の管理、担当割当て
- (3) 相談員MLの管理・運営
- (4) 札幌法務局と協議会を開催した。開催日 令和6年4月22日

1-1-3 司法書士こそが相続登記の専門家であることを広く周知し、かつ、相続未登記問題や関連する法改正等に対応するため、下記のとおり広報活動、相談会、勉強会等の事業を実施した。

- (1) 札幌法務局と連携して、11月を相続登記促進取組強化月間と定め、次のとおり相続に関する相談会を開催した。
 - 「相続に関する相談会」午前10時から午後4時 於札幌第1合同庁舎内講堂
 - ・令和6年10月25日 相談員人数8名 相談件数25件
 - ・令和6年11月15日 相談員人数9名 相談件数31件
- (2) いきいきウェルネスフェア2024に出展し、相続登記義務化や司法書士制度の広報活動並びに主に相続遺言に関する相談会等を次のとおり行った。
 - 10月18日～20日 午前10時から午後4時 於アクセスサッポロ
 - 会場係兼相談員延人数 14名
 - 相談件数 24件
- (3) 札幌地方甲区相続調査協力会と相続未登記問題等に関する情報交換をした。
 - 10月29日
- (4) 相続登記義務化、相続登記促進に関する要望のため、札幌司法書士政治連盟と合同で政策要望をした。
 - 10月2日 自民党札幌連 7月13日 公明党

1-2 ADR関連事業

- (1) ADRセンターの運営

事案の件数

- ① 令和6年3月31日において継続事案 合計1件(232号)
- ② 令和6年4月1日～令和7年3月31日 合計4件(233号～236号)
うち合意成立が1件

センターの規程・運用・マニュアル等の検討

本会事務局移転による変更必要箇所について、事例検討研修会の実施後マニュアルの見直し・改訂を行った。

- (2) 手続実施者等の養成トレーニング

手続実施者養成トレーニング(全8回)を実施し、6名の受講生がカリキュラムを修了した。各回、全会員向けに聴講生を募集した。

- (3) 事例検討研修会の実施

合意に至った事案があったので、令和6年12月17日、名簿登載者向けに事例検討研修会を実施した。

- (4) ADRセンターの広報等

会館の移転に伴い、印刷物(三つ折りパンフレット等)について必要な改定を行った。

1-3 災害対策事業

- (1) 災害発生時の対応手順書及び各種文案の検討、作成
- (2) ウェブ相談を実施するための問題点の検討
- (3) 災害発生時に活動する会員の旅費等に関する内容の検討
- (4) 災害発生時に活動するために必要となる備品等の検討
- (5) 過去の災害時の活動記録の整理
- (6) 北海道災害復興支援士業連絡会、札幌地域災害復興支援士業連絡会との協働

2. 司法書士の業務の発展に関する事業

司法書士制度をより広く周知させ、認識を深めてもらい、司法書士業務の拡大と推進・発展をさらに進めるために、以下のとおりの事業を行った。

2-1 業務推進関連事業

2-1-1 簡裁業務推進WT

- (1) 一般民事事件に関する簡裁訴訟代理等関係業務の受託促進を図るため、少額の裁判及び被告事件を対象とした報酬助成事業を継続実施した。
令和7年3月末日までの支給申請件数は7件である。

2-2 企業法務関連事業

2-2-1 司法書士による商業登記件数増加のための検討と、企業法務への関与に関する活動を、次のとおり行った。

- (1) (公財)北海道中小企業総合支援センターが行っている相談会に、同法人の依頼により専門相談員の派遣を行った(毎月第2木曜日)。
- (2) (一財)さっぽろ産業振興財団札幌中小企業支援センターが行っている相談会に、同法人の依頼により専門相談員の派遣を行った(毎月第3木曜日)。
- (3) 「事業承継デザイナー×司法書士に学ぶM&Aや廃業の現場」の研修会を企画し、令和6年9月7日、会員向けに研修を行った。
- (4) 会員が中小企業経営者向けに活用できるように、司法書士による企業法務支援の取組みを伝える広報ツールとして、「中小企業経営のための豆知識」を作成・配信した。
(第2号「登記等を間違ってしまった場合、どうする?」、第23号「外国人にまつわる企業知識のあれこれ」、第24号「代表取締役等住所非表示措置について」)
- (5) 会員の会社登記実務における執務参考となるべく情報提供として、「企業法務推進委員会からのお知らせ」を次のとおり配信した。
 - ① 令和6年5月17日、「農業者支援に関するアンケート」の再周知について
 - ② 令和6年8月1日、「農業者支援に関するアンケート」の回答結果の公表
 - ③ 令和6年10月10日、令和6年度の休眠会社等の整理解散(みなし解散)について
 - ④ 令和6年12月3日、公証人手数料令の一部を改正する政令の公布について

- ⑤ 令和7年1月16日、代表取締役等住所非表示措置について
 - ⑥ 令和7年3月17日、フリーランス新法の適用対象と司法書士について
- (6) 事業承継等に関連して、他団体等との連携模索・情報収集のため、以下のとおりの活動を行った。
- ① 令和6年4月4日
農業経営基盤強化促進法等の改正と農地売買手続への影響に関して意見交換を行うために、公益財団法人北海道農業公社に訪問した。(出席者：松浦委員長、西山理事)
 - ② 令和6年7月14日
事業承継についての連携を構築するため、北海道税理士会に訪問した。
(出席者：小松副委員長、山根委員、西山理事)
 - ③ 令和6年11月12日
「農業経営・就農支援センター相談人の意見交換会」(オンライン開催)に参加。
(出席者：松浦委員長、西山理事)
 - ④ 令和6年11月18日
北海道税理士会との意見交換会に参加。(出席者：松浦委員長他委員全員、西山理事)
 - ⑤ 令和7年1月28日
農業支援促進を目的とした事業の連携を構築するために、北海道農業会議に訪問した。
(出席者：松浦委員長、西山理事)
 - ⑥ 令和7年2月5日
事業承継に関する情報収集のために、「JX 北海道事業承継キャラバン in 札幌」(会場・オンライン開催)に参加。(出席者：松浦委員長、小松副委員長、千葉委員)

2-3 成年後見関連事業

2-3-1 成年後見制度・業務の推進のため以下の活動を行った。

- ① 成年後見人等名簿の作成・管理及び名簿登載者向け研修用資料の作成
- ② 成年後見人等名簿登載者に基づく成年後見人等の家庭裁判所への推薦
家庭裁判所からの推薦依頼件数 100件
(内訳)
後見 61件 保佐 23件 補助 6件 後見監督 4件 保佐監督 3件
補助監督 0件 任意後見監督 3件
家庭裁判所への推薦件数 77件
(内訳)
後見 52件 保佐 12件 補助 4件 後見監督 4件 保佐監督 3件
補助監督 0件 任意後見監督 2件
- ③ 成年後見業務に関する研修会、ガイダンスの企画、実施
令和6年4月17日「後見業務に関する事例検討研修会」集合研修
令和6年8月28日「成年後見と不動産登記業務」集合研修
令和6年11月20日「成年後見と不動産登記業務」DVD研修
令和7年2月28日
「後見等事務報告書の統一書式等の運用開始に関する研修会」配信研修
令和7年3月19日「これから始める成年後見業務」集合研修
- ④ 成年後見業務に関する家庭裁判所等との下記情報及び意見交換会等への参加

- ・リーガルサポート札幌支部との情報交換会（令和6年7月25日）
- ・札幌家庭裁判所と三士会（札幌弁護士会、北海道社会福祉士会、札幌司法書士会）の協議会（令和7年1月17日）
- ・札幌家庭裁判所及び三士会と札幌管内自治体との協議会（令和7年2月13日）
- ⑤ 札幌市及び管内自治体、北海道社会福祉協議会等との情報、意見交換会への参加
- ⑥ 札幌市主催による成年後見に関する権利擁護部会、成年後見協議会等への参加
- ⑦ 自治体・社会福祉協議会等主催の成年後見関係委員会・審議会への委員の派遣
 - ・令和7年2月小樽・北しりべし成年後見センター専門部会員1名
- ⑧ 自治体・社会福祉協議会等主催の研修会、セミナー等への講師等の派遣
 - ・千歳市市民後見人養成講座講師1名、滝川市市民後見人養成講座講師2名、札幌市市民後見人養成研修講師2名、北海道社会福祉士会「成年後見人人材育成研修」講師2名、札幌市西区第3地域包括支援センター「認知症になっても 成年後見について知ろう」講師1名、札幌市成年後見推進センター「親族後見人研修会及び交流会」講師1名
- ⑨ 第4回道新終活フェアへの参加（令和6年11月30日及び12月1日）グランドメルキュール札幌大通公園（旧ロイトン札幌）

市民向け講演会「どうする？私の終活 相続・遺言・成年後見」の開催（11月30日及び12月1日、聴講者合計215名）及びブース展示における相談会の開催（相談合計101件）、当会相談事業パンフレット及びティッシュの配布（成年後見・任意後見電話相談1000個、相続登記相談センター100個）
- ⑩ 成年後見に関する当会事業の普及宣伝として広報物の制作、配布
 - ・成年後見・任意後見電話相談 2025年度カレンダー
管内の法務局13箇所・地域包括支援センター124箇所・社会福祉協議会71箇所・市区町村73箇所・法テラス札幌に対し、合計489部を配布した。
 - ・成年後見制度についてのパンフレットの作成
- ⑪ 会員への周知
 - ・成年後見制度利用支援事業の要綱及び要領の改正について（令和6年6月18日付配信）
 - ・後見等事務報告書の統一書式等の運用開始について（令和7年1月30日付配信及び2月月報に掲載）
 - ・執務上の留意事項についてのお知らせ（令和7年2月月報に掲載）

2-4 相続登記推進関連事業

2-4-1 相続登記の推進のため以下の活動を行った。

(1) 不動産の相続登記の申請が義務化された事に伴い、司法書士の活用・周知と自治体の抱える問題や課題を協力して取り組むべく、以下のとおり意見交換会を開催した。

- ① 令和6年7月25日、当別町役場に訪問
(出席者：小松委員長、三嶋副委員長、鈴木委員、西山理事)
- ② 令和6年8月22日、新篠津村役場に訪問
(出席者：小松委員長、三嶋副委員長、鈴木委員、西山理事)
- ③ 令和6年8月27日、岩内町役場に訪問
(出席者：小松委員長、田中委員、西山理事)
- ④ 令和6年10月10日、白老町役場に訪問
(出席者：小松委員長、上田委員、西山理事)

- ⑤ 令和6年11月6日、余市町役場に訪問
(出席者：三嶋副委員長、山本委員、西山理事)
- (2) 会員の相続登記実務における執務参考となるべく情報提供として、「相続登記推進委員会からののお知らせ」を次のとおり配信した。
- ① 令和6年4月10日、「相続登記支援補助金の制度」について
- ② 令和6年6月25日、「戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度」について

2-5 その他

2-5-1 札幌公共嘱託登記司法書士協会設立に向けて設立準備委員会を組成した。

3. 社会への貢献事業

法律家として司法書士業務の枠にとらわれることなく、様々な分野における活動を行い、公益的役割を果たす事業を行った。特に社会的弱者への支援、若年層への法教育活動などを通じて、社会的活動、公益的活動を実施した。

3-1 社会問題・消費者問題・空家問題等対策関連事業

3-1-1 社会問題・消費者問題に関する情報の収集、対策の検討・実施、情報発信、貧困問題、犯罪被害者支援、更生保護支援、自死対策・自死遺族支援等

(1) 情報の収集・対策の検討・発信

- ・「訪問販売お断りステッカー」及び「困ったときのドアノブサイン」を希望があった団体へ配布した。
- ・北海道立消費生活センターより配信された、「北海道消費者被害防止ネットワークニュース」について、会員へ情報提供を行った。
- ・北海道警察本部より配信された「【道警本部】特殊詐欺ネットワーク配信」及び「【道警本部】特殊詐欺等対策ニュース」について、会員へ情報提供を行った。
- ・北海道環境生活部くらし安全局消費者安全課より送付された多重債務問題啓発リーフレットについて、会員へ情報提供を行った。
- ・「オンライン等によるギャンブル等依存症事例集」について、会員へ情報提供を行った。
- ・令和6年10月16日から11月16日までの間開催された「全国クレサラ・生活再建問題被害者交流集会」について、会員へ情報提供を行った。
- ・令和6年4月14日開催の「GA札幌地区オープン・スピーカーズ・ミーティング」に委員が参加した。
- ・令和6年5月28日開催の「雇用・くらし・SOSネットワーク北海道」事務局会議に委員が参加した。
- ・令和6年9月14日・15日開催の「さっぽろレインボープライド2024」にブースを出展し、委員を派遣するとともに、会員へ情報提供を行った。10件の相談があった。
- ・令和6年10月27日開催の「認知症を知って防ごう、消費者トラブル」について、会員へ情報提供を行った。
- ・令和6年11月27日開催の「LGBT理解促進セミナー～LGBTフレンドリー企業に

ついて～」について、会員へ情報提供を行うとともに、委員が参加した。

- ・令和6年12月7日開催の「アルコール等依存症対策普及啓発イベント」について、会員へ情報提供を行った。
- ・令和6年12月21日開催の「ギャンブル依存症北海道セミナー」について、会員へ情報提供を行うとともに、委員が参加した。
- ・令和7年1月25日開催の「自死遺族会立ち上げセミナー in 北海道」について、会員へ情報提供を行った。
- ・聴覚障害者のための法律相談体制の構築に向け、協議した。
- ・日司連からの、経済的困窮者に対する法律支援事業に関する情報提供依頼について、報告書を作成し、提出した。

(2) 『経済的困窮者支援事業』の実施

- ・令和7年3月末日までに生活保護申請同行（一項支援）5件について支給申請があった。

3-1-2 社会問題解消のための各種相談会、法律教室等の開催

①「北海道の労働と福祉を考える会」及び「北海道民主医療機関連合会」との共催により、下記のとおりホームレス炊き出し・法律相談会を行った。

- ・令和6年10月12日

於中央区民センター2階（札幌市中央区南2条西10丁目）

来場者数80名、相談員3名、法律相談0件

- ・令和7年2月8日

於中央区民センター2階（札幌市中央区南2条西10丁目）

来場者数68名、相談員5名、法律相談2件

②令和7年1月26日、札幌青年司法書士会との共催により、「全国一斉生活保護相談会」（場所：当会大会議室）を実施し、9名の会員が相談員として参加し、45件の電話相談が寄せられた。

3-1-4 社会問題・消費者問題にかかる関係機関・団体との連携・協働・各種会議への参加、相談会開催、相談員派遣、広報誌「きりばたけ通信」の発行等

(1) 民間団体との連携に関する事業

①民間支援団体が主催する相談会に、下記のとおり当会会員から相談員を募集して派遣した。

- ・令和6年4月27日 いのちとくらしを守るなんでも電話相談会

派遣相談員1名・相談総数12件（うち司法書士担当3件）

- ・令和6年7月20日 南区くらし・SOSなんでも相談会

派遣相談員1名・相談総数9件（うち司法書士担当3件）

- ・令和6年7月27日 いのちとくらしを守るなんでも電話相談会

派遣相談員2名・相談総数77件（うち司法書士担当8件）

- ・令和6年10月9日 雇用とくらしのSOS街頭相談会

派遣相談員2名・相談総数12件（うち司法書士担当1件）

- ・令和6年12月16日 SOSネットワーク西区相談会&食糧支援

派遣相談員1名・相談総数11件（うち司法書士担当4件）

- ・令和6年12月21日 いのちとくらしを守るなんでも電話相談会

派遣相談員4名・相談総数64件（うち司法書士担当17件）

（2）行政機関との協働に関する事業

- ①札幌市LGBTフレンドリー企業更新登録が完了した（有効期間令和9年3月31日まで）。
- ②令和6年9月9日から15日までの間、札幌市LGBTフレンドリー企業として地下鉄南北線大通駅南改札口付近に広告が掲載された。
- ③令和6年9月12日、担当理事が、北海道財務局と、「多重債務者相談強化キャンペーン2024」に関する打合せを行った。
- ④「多重債務者相談強化キャンペーン2024」の一環として、令和6年11月25日から12月1日において、北海道財務局、北海道と共催で、「借金・困りごと無料特別相談会」を実施した。
- ⑤令和7年1月31日に開催された北海道多重債務者対策協議会に担当理事が出席した。
- ⑥令和7年2月3日に開催された札幌市自殺総合対策連絡会議に担当理事が出席した。
- ⑦令和7年3月13日に開催された北海道ギャンブル等依存症対策推進会議に担当理事が出席した。
- ⑧令和7年3月13日に開催された北海道貸金業関係連絡会・拡大幹事会に担当理事が出席した。
- ⑨令和7年3月17日に開催された北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に担当理事が出席した。
- ⑩令和7年3月25日に開催された北海道自殺対策連絡会議に担当理事が出席した。

（3）地方自治体及び消費者団体向け広報誌の編集発行

- ①広報誌「きりばたけ通信」を、全4回（令和6年6月（第73号）、令和6年9月（第74号）、令和6年12月（第75号）、令和7年3月（第76号））編集発行した。

3-1-5 空き家等の問題への対応

（1）北海道、市町村との情報交換、連携等

- ・令和6年5月23日、委員1名が「ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク」研修会にWEB出席した。
- ・令和6年6月27日、委員2名が北海道用地対策連絡協議会主催の用地事務研修に出席し、不動産の所有者探索方法などに関する講義を行った。
- ・令和6年8月9日、担当副会長、理事と委員1名が司法書士会で北海道建築指導課の担当者と空家等管理活用支援法人の指定促進に向けた取り組みに関する情報交換を行った。
- ・令和6年8月30日、担当理事と委員1名が「空家等管理活用支援法人制度活用ワーキンググループ」会議に出席した。
- ・令和6年9月29日、苫小牧市空き家セミナーに委員1名を講師として派遣した
- ・令和6年10月22日、担当理事と委員1名が「北海道土地政策推進連携協議会講演会」に出席した。
- ・令和6年10月28日、担当理事と委員1名が「空家等管理活用支援法人制度活用ワーキンググループ」会議に出席した。
- ・令和6年11月7日、担当理事と委員1名が「北海道空き家等対策連絡会議」に出席した。

- ・令和6年11月21日、担当理事と委員1名が「北海道土地政策推進連携協議会講演会」に出席した。
- ・令和6年11月28日、委員1名が「ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク」研修会にWEB出席した。
- ・令和6年12月17日、担当理事と委員1名が「空家等管理活用支援法人制度活用ワーキンググループ」会議に出席した。
- ・令和7年2月10日、担当理事と委員1名が日司連主催の「全国空き家対策担当者会議」にWEB出席した。
- ・令和7年2月18日、担当理事と委員1名が「空家等管理活用支援法人制度活用ワーキンググループ」会議に出席した。
- ・令和7年3月13日、委員1名が「北海道空き家等対策連絡会議」に出席した。
- ・令和7年3月19日、担当理事と委員2名が司法書士会で江別市の担当者と空き家対策に関する情報交換を行った。
- ・札幌市から相続財産清算人候補者の推薦依頼が4件あり、委員4名を推薦した。

(2) 空き家等に関する相談活動

- ・常設の電話相談窓口「空き家相談ダイヤル」を運営した。相談件数43件。
- ・令和6年10月26日、北海道主催の「北海道空き家相談会」に委員2名を相談員として派遣した。
- ・令和7年1月18日、苫小牧市空き家相談会に委員2名を相談員として派遣した。

(3) 空き家等に関する情報の収集・対策の検討・発信

- ・「『空き家』ガイドブック」について、会員へ情報提供を行った。
- ・「令和6年度札幌市危険空家等除却補助制度」について、会員へ情報提供を行った。

3-2 法教育関連事業

3-2-1 法教育に関する活動

(1) 青少年向け法律教室の実施

17校において青少年向け法律教室を行ったほか、清田区青少年育成委員会及び手稲区青少年育成委員会の研修会において構成委員に対しての法律教室を実施した。

内訳 大学・専門学校 11校、高等学校5校、特別支援学校1校

詳細は別紙のとおり

(2) 小学生向け法律教室の企画、実施

①令和6年9月17日、伊達市立伊達西小学校にて、同校の3学年の児童全員(64人)を対象に、同校の授業として紙芝居パワーポイント教材「解釈のちから」を使用した「子ども法律教室」を行った。

②令和7年3月30日、小学校4年生およびその保護者を対象とした親子法律教室を集合形式にて開催した。

募集人数 40組80名、応募総数 74組148名

当日参加予定数 児童 42名、保護者 42名

当日参加人数 児童 37名、保護者 37名

- (3) 学校・教育関係者等との勉強会・情報交換会等の企画、実施
小樽高等支援学校学校運営委員会に委員を派遣し、同校の教育に関し情報収集・意見交換を行った。
- (4) 委員会活動の広報
①月報さっぽろに委員会活動に関する記事を掲載した。
②合格者フォーラム等において、会員向けに委員会活動に関する広報活動を行った。
- (5) 研修会等への委員の派遣等による情報収集、他団体等との情報交換
①令和6年9月28日、全国青年司法書士協議会第5回「法教育フォーラム（旧全国法律教室担当者交流会）」に委員を派遣した。
②令和7年3月22日、広島司法書士会館にて、広島司法書士会第16回親子法律教室の視察のため委員を派遣した。

4. 効果的な広報事業

札幌司法書士会及び司法書士の活動を社会に発信するための広報及び相続登記推進に関する広報事業を実施し、広報委員会独自の企画による対外的広報事業を展開するとともに、今後の戦略的広報につき、研究・検討した。

4-1 対外広報事業

4-1-1 相続登記推進及び相続登記相談センター周知に関する広報事業の実施

- (1) 令和6年8月1日から同14日まで、及び令和7年3月26日から同年4月15日までテレビCMを放送した。令和6年4月1日の相続登記義務化開始日には、HTB「イチオシ」、STV「どさんこワイド179」でパブリシティ広告を実施し、会長及び広報委員が出演し、相続登記と司法書士について広報を行った。
- (2) インターネットプラットフォーム「YouTube」上に、令和6年8月1日から同14日まで、相続登記推進に関する動画を広告掲載した。
- (3) 相続登記推進に関する動画を、市区町村役場（札幌市内3か所、北広島市、千歳市）の証明書発行窓口及び郵便局（岩見沢市）に設置されるモニター（デジタルサイネージ）にて放送した。
- (4) 相続登記相談センターを案内するチラシ（本会移転に伴う情報更新）を制作し、札幌法務局及び管内支局・出張所に設置を依頼した。

4-1-2 司法書士及び札幌司法書士会の周知に関する広報事業の実施

- (1) 札幌司法書士会オリジナル文具セットを制作し、札幌司法書士会パンフレットとともに法教育事業実施校（計10校）の学生及び「親子法律教室」参加者に配布した。
- (2) 札幌司法書士会オリジナルBOXティッシュを制作し、札幌司法書士会パンフレットとともに札幌市内各大学・専門学校（計12校）の学生に配布した。

4-1-3 ウェブサイト関連事業の実施

- (1) 一般向けウェブサイトの運営及び更新事務を行った。
- (2) 学生等若者向け特設サイトを制作した（令和7年4月公開予定）。

4-2 その他広報関連事業

4-2 対外広報事業を除く広報関連事業の実施

- (1) 広報レターを年度内2回発行し、会員に情報提供を行った。
- (2) 広告効果の検証及び活動方針の検討のため、会員アンケートを実施した。

5. 会員の執務と会務運営に関する事業

会員の品位保持と執務の改善のため、会員に対する情報提供、苦情対応、綱紀関係事務を行った。

5-1 会員の執務、会務運営についての連絡調整

5-1-1 月報の発行

- (1) 理事会報告、会員の動き、各種事業報告等を掲載し、月1回発行した。

5-1-2 会員向け文書の発信

- (1) 業務に関する法改正・運用通知、内外の各種情報を迅速に会員に提供した。
- (2) 文書発信の合理化・迅速化のため、会員のメールアドレスの増加促進を行った。
(3月31日現在の登録会員数526名、未登録会員数2名)

5-1-3 会員名簿の作成

- 5-1-4 会務のあり方等検討プロジェクトチームを設置し、会務の更なる担い手を確保するための方策について他会の取組みに関し情報収集を行い検討した。

5-2 会員の品位保持のための指導連絡

- 5-2-1 会員の業務に対する苦情対応等を行った。
(市民窓口運営委員の年間処理事案数27件)

- 5-2-2 会員の品位保持のための指導、連絡、注意勧告に関する手続事務を実施した。

5-3 会館移転及び会館に関する検討

- 5-3-1 令和6年10月1日、本会の主たる事務所を札幌市中央区南一条東一丁目3番地2階（ビル名 パークイースト札幌）に移転した。
- 5-3-2 アンケートの実施、会員懇談会の開催
 - (1) 令和6年10月に今後の会館取得基金の在り方について検討するため会員アンケートを実施した（154名の会員が回答）。

(2) 令和7年1月8日に会員懇談会を実施し、会館取得基金規則に関する改正の方針を報告し、情報・意見交換を行った。

(3) 令和7年2月8日開催の臨時総会にて、会館取得基金規則に関する改正の方針を報告し、情報・意見交換を行った。

5-3-3 中菱ビル（旧会館）の備品等の処分について検討した。

5-4 その他

5-4-1 司法書士登録受付、補助者届出等の各種登録、届出関係業務を実施した。

5-4-2 司法書士試験合格者への情報提供として、司法書士試験合格者セミナーを実施した。

5-4-3 非司情報の提供を受け、非司法書士行為の防止に関する対応を実施した。
(非司調査を実施した回数4件)

5-4-4 公嘱協会設立準備委員会を設置し、農用地利用集積等促進計画（旧名称：農用地利用集積計画）に基づく農地売買に伴う所有権移転登記手続の嘱託登記が北海道農業公社の関与に一本化されることに対応するため、一般社団法人札幌公共嘱託登記司法書士協会を再設立するための準備を行った。

6. 他団体・機関との連携・交流・協議に関する事業

隣接職能団体との交流を図り、関連団体との連絡調整を行った。また、裁判所等の関係機関に対して委員等の推薦、派遣を行うなどして、積極的に連携強化に努めた。

6-1 法務局との連絡調整・連携

6-1-1 札幌法務局との間で権利・商業法人登記事務研究会を開催し、協議結果を会員に周知するとともに、研修会を実施した。

6-1-2 札幌法務局が実施した司法書士法違反に係る実態調査に関し、調査従事者の派遣を行ったほか、適正な調査の実施に協力した。

6-1-3 札幌法務局から筆界調査委員候補者の推薦依頼があり候補者を推薦した。

6-2 裁判関係諸機関との連絡調整・連携

6-2-1 裁判所

(1) 民事調停委員及び家事調停委員を派遣した。

(2) 地方裁判所委員会に人員を派遣した。

6-2-2 法テラス

(1) 法テラス札幌地方事務所に副所長、扶助審査委員を推薦・派遣した。

6-3 関連団体との連絡調整・連携

6-3-1 メールによる文書配信の機会を提供したほか、登録証交付式や月報における活動のPR機会を提供した。

6-4 隣接職能団体との交流・連携

6-4-1 六士会（札幌弁護士会、札幌土地家屋調査士会、北海道税理士会、北海道不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会北海道会）

(1) 令和6年10月31日開催の六士会に参加して各会の情報交換・交流を行った。

6-4-2 札幌地域災害復興支援士業連絡会、北海道災害復興支援士業連絡会（札幌弁護士会、北海道税理士会、公益社団法人北海道不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会北海道会、札幌土地家屋調査士会、北海道行政書士会）

(1) 令和6年7月18日、同年12月3日、令和7年3月25日開催の連絡会に参加し、情報・意見交換を行った。

6-4-3 四士業連絡協議会（北海道社会保険労務士会、北海道税理士会、北海道行政書士会）

(1) 令和6年11月7日構成団体会議に参加し、報告・情報交換を行った。

6-4-4 不動産関係団体協議会（札幌土地家屋調査士会、公益社団法人北海道不動産鑑定士協会、北海道税理士会、公益社団法人北海道宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会北海道本部）

(1) 令和6年8月19日開催の協議会に参加し、情報・意見交換を行った。

(2) 令和6年12月6日開催の協議会に参加し、情報・意見交換を行った。

7. 研修事業

令和6年度基本指針に基づく研修目標に従った研修事業計画に沿った研修を、ZOOMミーティング（以下、「ZOOM」という。）による配信を活用しながら開催することができた。

一方で、研修所所員の確保には苦慮しており、事業規模については見直しをせざるを得ない状況にある。

以上、本年度研修事業の具体的内容は、札幌司法書士会研修所から報告する。

7-1 会員研修事業

7-1-1 全体研修会Ⅰ（1日日程）

別表7記載のとおり研修会を開催した。

7-1-2 全体研修Ⅱ（複数日程）

別表7記載のとおり研修会を開催した。

7-1-3 ゼミ研修

別表7記載のとおりゼミを開催した。

7-1-4 年次制研修

別表7記載のとおり年次制研修を開催した。

7-1-5 その他の研修

視聴通信研修

視聴を希望する会員に、日司連や本会研修会を収録したDVDの貸し出しを行った。本会ホームページに掲載しているDVD目録に、最近の研修会収録DVDを随時追加した。

7-1-6 支部研修

令和6年度も、前年度に引き続き研修所から特に研修題材の提供を行わず、各支部の自主性を尊重した。

各支部の研修実施報告は、支部事業報告を参照。

7-1-7 同時配信による研修会視聴

ZOOMの活用によるオンライン視聴型研修を実施し、参加しやすい研修になるよう努めた。

7-1-8 協定大学構想についての検討

昨年度に引き続き、北海道大学大学院法学研究科佐々木雅寿教授を講師として招いた形での憲法ゼミを開催している。

令和7年2月1日には北海道大学大学院法学研究科吉田広志教授を招いて著作権法に関する研修会を開催することができた。

7-1-9 研修単位未取得者解消に向けた対策

(1) 取得単位数の通知

前年度に引き続き、年度途中の一定時期における取得単位数を通知することで、研修単位の取得率向上を目指した。令和6年度11月末日における取得単位数を令和6年12月に全会員に向け通知した。

(2) 視聴通信研修教材の案内

単位通知と併せて、視聴通信教材（DVD教材）等についての案内を行った。

7-2 新人研修事業

7-2-1 新人研修事業

(1) 配属研修の実施

令和6年度試験合格者の配属研修は令和7年2月に実施した。

(2) 配属研修受講者に対する登録前研修

令和6年度試験合格者に対する登録前研修は令和7年2月に実施した。

(3) 配属研修指導員意見交換会の開催

今年度は開催を見送った。

- (4) 新人研修（配属研修）受講予定者面談会の開催
令和6年度試験合格者に対する受講予定者面談会については、令和6年12月に実施した。
- (5) 日司連新入会員研修プログラムの実施
今年度は開催を見送った。

8. 北海道ブロックに関する活動

令和6年度北海道ブロックの事業は、日司連とブロック構成会との連絡調整及び構成会相互との連絡調整を行ったほか、研修事業として特別研修の運営協力、司法過疎事業としての開業支援フォーラムの企画・準備、司法書士不在地域における巡回相談及び電話相談、広報事業等を実施した。また、関係機関各所との協議をおこない対応した。

8-1 研修事業

- 8-1-1 新人研修（北海道ブロック新人研修の運営実施）
令和7年1月27日～2月2日、ホテルノースシティにて実施
- 8-1-2 簡裁代理特別研修の運営援助
- 8-1-3 令和6年11月30日、札幌司法書士会館会議室において、日本司法書士会連合会と「民事事件受託促進のための不動産関連訴訟実践研修会」を共催した。

8-2 開業支援事業

- 8-2-1 どさんこ基金の運営及び貸付
- 8-2-2 どさんこ基金規則及び同運営細則改廃の検討
- 8-2-3 開業支援フォーラムの開催
令和7年2月1日、ホテルノースシティにて実施

8-3 社会問題等対策事業

- 8-3-1 北海道多重債務者対策協議会に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-2 北海道貸金業関係連絡会札幌拡大幹事会に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-3 北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-4 北海道ギャンブル等依存症対策推進会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-5 北海道空き家等対策連絡会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-6 北海道空き家相談会に相談員を派遣した。
- 8-3-7 北海道土地政策推進連携協議会の講演会に参加し、情報収集を行った。
- 8-3-8 北海道自殺対策連絡会議に参加し、情報・意見交換を行った。

8-4 司法過疎地巡回相談事業

- 8-4-1 天塩寿都巡回相談事業（巡回、電話相談）
令和6年5月から、月2回の巡回あるいは電話での相談事業を実施。

8-4-2 令和6年10月22日、日本司法書士会連合会と、令和6年度司法過疎対策に関する意見交換会を開催した。

8-5 災害対策事業

8-5-1 北海道災害復興支援士業連絡会、札幌地域災害復興支援士業連絡会に参加し、情報・意見交換を行った。

8-6 広報事業

8-6-1 昨年度に引き続き、令和6年11月～令和7年2月の毎週金曜日に、北川久仁子氏がパーソナリティーを務める「brilliant days×F」の番組内において、札幌・函館・旭川・釧路の各司法書士会から会員が出演し、司法書士を身近な存在として感じてもらえるように、道内各地の司法書士の人となりを伝えていくコーナー「となりの司法書士さん！SEASON 3」を企画して放送した。

〈出演司法書士〉全18名

札幌司法書士会 片野坂弘平会員、木原拓会員、吉田拓馬会員、千葉隆二会員、
工藤皓哉会員、後藤力哉会員

函館司法書士会 海老憲一会員、菅野竜次会員、島野潤一会員、清水直樹会員

旭川司法書士会 上田景康会員、小原卓也会員、小松奈那子会員、泉田陽介会員

釧路司法書士会 楠本滯会員、森一也会員、野村守会員、金田剛会員

〈企画ワーキングチーム〉

札幌司法書士会 後藤力哉会員、高橋美幸会員、吉田拓馬会員

函館司法書士会 青沼千鶴会員

旭川司法書士会 泉田陽介会員

釧路司法書士会 中島雅嘉会員

8-6-2 令和6年4月1日から一か月間、AIR-Gにおいて相続登記推進のラジオCMを放送した。

8-7 ブロック構成会との連絡調整

8-7-1 令和6年11月16日～17日、山形県尾花沢市において、北海道・東北ブロック合同協議会を開催した。

8-8 関係機関との協議

8-8-1 農業系基盤強化促進法等の令和4年改正法（令和5年4月施行）により、農用地利用集積等促進計画（旧名称：農用地利用集積計画）に基づく農地売買に伴う所有権移転登記手続の嘱託登記が、令和7年4月1日より公益財団法人北海道農業公社（農地中間管理機構）の関与に一本化されるため、その対応について検討し、農業公社と継続して協議をおこなった。

8-8-2 令和6年7月24日、札幌司法書士会会議室において、自治体職員による相続人調査の現状について国土交通省北海道開発局と協議をおこなった。

8-8-3 団体同士の連携について北海道税理士会と継続して協議をおこなった。また、令和6年11月18日、北海道ガーデンパレスにおいて意見交換会を開催した。

令和6年度 支部事業報告

札幌支部

I 会員の業務改善を図る事業

1. 過年度の登記事務連絡協議会の開催結果の配布

例年配信していた平成3年からの協議結果をPDFファイル化のうえ、キーワードから検索できる「TGK検索ツール」について今年度はシステム開発・組み込み作業が難航したため配信できなかった。

II 福利厚生事業

1. 令和6年9月13日 夏期懇親会開催

「シン・鮭も食べたくて・・・夏（2024）」 36名参加

2. 令和6年11月14日 札幌司法書士協同組合との共催企画

『市電貸切で街歩き』開催 25名参加

3. 大新年会開催 35名参加

III その他事業

1. 定時総会開催

コロナ禍以前の通常スタイルでの開催としたが、開催場所は本会会議室として懇親会は開催しなかった。

開催日 令和6年5月17日（金）

議決権を有する支部会員数 436名

出席会員数 313名

うち委任状による出席会員数 287名

2. 北海道行政書士会令和6年新年賀詞交換会

令和6年1月24日開催だったが当日は支部の新年会であったため欠席。

3. 法務局整理棚番号に関する事務の所管

4. 役員会の開催

コロナ禍以前のペースで開催する必要性がないと判断し、概ね3ヶ月に1回程度のペースで開催した。

第1回 令和6年6月14日

第2回 令和6年9月12日

第3回 令和6年12月3日

第4回 令和7年2月6日

上記のとおり役員会を開催したがそれ以外の必要な連絡協議調整についてはグループメールにて対処した。なお、ZOOM等を利用したオンライン会議は行っていない。

岩見沢支部

1 総務担当

定期総会 令和6年5月10日 岩見沢平安閣 24名出席
役員会 令和6年6月28日 ホテルサンプラザ 9名出席

2 研修担当 DVD視聴研修

(1) 令和6年12月14日 岩見沢市民会館まなみーる 7名出席

- ① 判決による抹消登記手続と裁判実務研修
- ② 登記事務研究会における協議結果等に関する解説研修

(2) 令和7年1月25日 滝川市まちづくりセンターみんくる 6名出席

- ① 実質的支配者リスト制度の創設と運用開始に関する研修会
- ② 令和3年度業務研修会 不動産取引の意思能力に関する裁判例
- ③ 事業承継相談への入口に関する研修会

3 厚生担当

(1) 助成事業

支部会員の業務に寄与する業務用機器、書籍その他の購入費用について、次のとおり助成金交付事業を行った。

1) 助成金（上限は次の区分とする。）

- ① 令和4年度に在籍し助成金を受給していない会員 30,000円
- ② それ以外の会員 12,000円

2) 期間 令和6年4月1日から令和7年2月末日までの購入分

3) 申請期間 令和6年8月1日から令和7年3月3日(月)まで

(2) 支部懇親会

ファイターズ vs ソフトバンク 観戦

日時 令和6年9月28日(土)

場所 エスコンフィールド北海道～アサヒビール園(懇親会)

出席者 15名(会員家族を含む)

4 法務担当

(1) 三笠市登記相談会への相談員派遣

第1回 令和6年 4月19日

第2回 令和6年 7月19日

第3回 令和6年10月18日

第4回 令和7年1月17日

いずれも金曜日13時から15時、三笠市役所

(2) 各種会議への参加

ア 消費者被害防止ネットワークへの参加

① 滝川市消費者被害ネットワーク
情報提供、会議の開催共になし。

② 岩見沢市消費者被害ネットワーク
ネットワークから提供される情報の各会員への周知
令和6年11月6日
なお、定例会議の招集通知は、現時点では受けていない。

イ 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク
臨時会議の開催はなし。

ウ 岩見沢保健所こころの健康づくり対策推進会議

第1回 令和6年 6月11日 15:30~17:00 空知総合振興局

第2回 令和6年 7月 4日 書面開催

第3回 令和6年11月28日 15:00~17:00 空知総合振興局

室蘭支部

1. 研修会の開催

(1) 令和7年1月18日(木) 10:00~17:00 4名出席

「新たな相続財産管理人制度と司法書士の実務」(甲4単位)

「改正犯罪収益移転防止法と司法書士の執務」(倫理2単位)のDVD視聴

(2) 令和7年3月1日(土) 10:00~17:00 開催予定

「登記事務研究会における協議結果等に関する解説研修」(甲2単位)

「相続登記申請義務化に関する研修会」(甲4単位)のDVD視聴

2. 相談事業

令和7年2月8日(土)開催

室蘭東ロータリークラブ、税理士会室蘭支部、宅地建物取引業協会と共催し、「あれこれなんでも相談」と称して、地域住民の困りごと、悩み事の相談に応じた。

3. 厚生事業

①三士会(司法書士会、土地家屋調査士会、行政書士会)合同パークゴルフ大会を開催予定であったが、感染症まん延防止のため他会と打ち合わせた結果開催を見送った。

②会員懇談会についても同様の理由で中止とした。

②新年交礼会を令和7年1月31日に開催した。

③)人間ドック助成(但し、会員一人1万円を限度とする) 助成件数2月13日現在0件

4. 相談員の派遣

①令和6年4月27日(土)伊達市カルチャーセンター
伊達市不動産相談会へ支部会員2名を相談員として派遣

②令和6年7月24日(木)壮瞥町地域交流センター山美湖
壮瞥町不動産相談会へ支部会員1名を相談員として派遣

③令和6年9月11日(木)イオン伊達
一日合同行政相談所へ支部会員2名を派遣

④令和6年10月10日(木) モルエ中島
一日合同行政相談所へ支部会員2名を派遣

5. その他

- ① 令和6年4月23日（火） 支部総会開催 室蘭プリンスホテル4階
（来賓6名、会員18名中17名出席）
懇親会も開催した。
- ② 土地家屋調査士会室蘭支部総会 令和6年4月12日（金）
室蘭市生涯学習センター きらん
支部長が来賓として出席した
- ③ 行政書士会室蘭支部総会令和6年5月10日（金） アパホテル室蘭
支部長が来賓として出席した
- ③ 令和6年10月7日（火） 支部役員会開催
- ④ 令和6年11月18日（月）司法書士法等違反調査 札幌法務局室蘭支局
調査員 4名派遣
- ⑤ 令和7年2月7日（金） 蓬峯殿
北海道宅地建物取引業協会室蘭支部の新年交礼会に支部長が来賓として出席した。
- ⑥ 令和7年3月上旬支部役員会開催予定
- ⑦ 令和6年4月・室蘭民報社に相続登記義務化に伴い、広告を掲載した。

苫小牧支部

令和6年

- | | | |
|-------|---|-------|
| 4月19日 | 支部定時総会開催 | 11名出席 |
| 6月7日 | 支部役員会開催（しのだ黒馬） | |
| 7月1日 | 令和6年度第1回支部長会（ZOOMによるオンラインでの開催） | |
| 7月29日 | 相続登記相談会（札幌法務局苫小牧支局主催）に相談員派遣
（8月2日までの5日間） | |
| 9月6日 | 支部会員懇親会（水無月会） | |
| 9月19日 | 北海道管区行政評価局主管の秋の行政相談週間行事「一日合同行政相談所」
（会場 イオン苫小牧ショッピングセンター） | 1名派遣 |
| 10月5日 | 札幌土地家屋調査士会苫小牧支部と合同のパークゴルフ大会
糸井の森パークゴルフ | |
| 10月 | 支部会員へ詳細登記六法2024年度版配布（研修事業） | |
| 11月6日 | 司法書士法等違反に係る実態調査（札幌法務局苫小牧支局） | |

令和7年

- | | | |
|-------|--|--|
| 1月1日 | 広報用の苫小牧民報掲載広告の作成 | |
| 1月17日 | 札幌土地家屋調査士会苫小牧支部と合同の新年会開催（花水樹） | |
| 1月27日 | 相続登記相談会（札幌法務局苫小牧支局主催）に相談員派遣
（1月31日までの5日間） | |
| 2月 | 土地家屋調査士会と合同のボウリング大会開催 | |
| 2月20日 | 令和6年度第2回支部長会（ZOOMによるオンラインでの開催） | |

- 通年
- ・支部会員の健康診断について費用助成
 - ・一日合同行政相談（北海道管区行政評価局）に相談員を派遣

- ・苫小牧商工会議所設置の中小企業センター相談所に専門相談員（登記）を派遣
- ・苫小牧市高齢者虐待防止ネットワーク委員会に委員を推薦
- ・苫小牧市消費生活審議会に委員を推薦
- ・札幌地方裁判所苫小牧支部、苫小牧簡易裁判所に調停委員を推薦

日高支部

・令和6年4月15日 令和6年度日高支部定時総会
 場 所 新ひだか町 お料理あま屋
 出席者 支部会員6名
 審議事項 令和6年度収支予算案及び事業計画案承認の件

・一日合同行政相談所への会員派遣
 日 時 令和6年9月13日 11:00～15:00
 場 所 新ひだか町ピュアプラザ
 会 員 郷家支部長

・司法書士法違反実態調査への会員派遣
 日 時 令和6年11月18日 9:00～16:00
 場 所 札幌法務局日高支局
 会 員 郷家支部長、櫻井副支部長

・令和7年1月1日 北海道新聞に年賀広告を掲載。

・令和7年2月6日 第1回支部役員会
 場 所 新ひだか町 静内エクリプスホテル
 出席者 郷家支部長、櫻井副支部長、楠理事
 内 容 令和6年度事業実施の検討

小樽支部

1. 研修事業

札幌司法書士会本会及び日司連によるオンライン研修が充実してきたこともあり積極的には企画しなかった。

2. 厚生事業

①土地家屋調査士会小樽支部との合同忘年会 令和6年12月6日
 （ふじ鮭小樽店、午後6時から）

3. 対外派遣

①一日合同行政相談所（北海道管区行政評価局主催） 令和6年6月14日
 （長崎屋小樽店1F公共プラザ、2名派遣）

②小樽・北しりべし消費者被害防止ネットワーク会議 令和6年9月3日
 （小樽消費者協会主催）（小樽市消防庁舎6階、1名派遣）

- ③司法書士法等違反実態調査 令和6年11月11日
(札幌法務局小樽支局会議室、4名派遣)
- ④一日合同行政相談所(北海道管区行政評価局主催) 令和6年12月13日
(長崎屋小樽店1F公共プラザ、2名派遣)
- ⑤小樽市空家等対策会議(1名派遣)
- ⑥余市町空家等対策協議会(1名派遣)

倶知安支部

I. 総務事業・会議関係

1. 令和6年度支部総会の実施

令和6年4月19日(金) 18:00～

パークハイアット ニセコ HANAZONO (虻田郡倶知安町岩尾別 328-47)

2. 令和6年度第1回支部長会の出席

令和6年7月1日(月) 18:00～ZOOMによる会議

II. 研修事業

- 1. 本年度、支部主催の研修事業については行いませんでした。

III. 厚生事業

1. 新年会の開催

例年行われている、土地家屋調査士との合同新年会は、本年度については開催なし

日本司法書士会連合会

- 1. 日司連の第89回定時総会が令和6年6月20日、21日に開催された。
- 2. 日司連の令和6年度事業計画、収支予算は月報司法書士 No. 630に掲載されているとおりである。
- 3. 全国会長会が下記日程で開催された。

第1回会長会	令和 6年 4月11日、12日
第2回会長会	令和 6年10月17日、18日
第3回会長会	令和 7年 1月21日、22日
- 4. 日司連副会長に里村美喜夫会員、常務理事に猿田史典会員、理事に坂本英俊会員が就任している。

5. 日司連代議員	関根 和夫 会員、吉川 貴行 会員、岡田 誠司 会員 萱原 麻希 会員、佐藤 智士 会員、國安 宣博 会員		
6. 司法書士中央研修所	所 員（会員研修部）	加藤 真紀	会員
同	所 員（新人研修部）	高川 理仁	会員
同	所 員（特別研修担当）	吉原 洋	会員
7. 登録常務会		座 長 猿田 史典	会員
		構成員 里村美喜夫	会員
8. 選挙管理委員会		委 員 山下 直也	会員
9. 量定意見審査会		委 員 坂本 英俊	会員
10. 中央事故処理審査会		委 員 猿田 史典	会員
11. 司法書士法改正対策部		部 長 里村美喜夫	会員
同		部委員 後藤 力哉	会員
12. 不動産登記法改正等対策部		部 長 里村美喜夫	会員
13. 空き家・所有者不明土地問題等対策部		副部長 里村美喜夫	会員
14. 組織改革対策部		副部長 里村美喜夫	会員
同		副部長 猿田 史典	会員
同		部 員 坂本 英俊	会員
同		部委員 後藤 力哉	会員
15. 後見制度対策部（成年後見WT）		座 長 千貝 愛	会員
16. 日司連災害対策室		室 員 猿田 史典	会員
17. 日司連国際室		室 長 里村美喜夫	会員
同		室委員 篠崎 美海	会員
18. 司法書士執務調査室		室 員 里村美喜夫	会員
19. 司法書士執務調査室（倫理部会）		室 員 里村美喜夫	会員
20. 司法書士執務調査室（マネーローンダリング・テロ資金供与対策部会）		室委員 木曾 雄高	会員

21. 日司連統計室 同	副室長 猿田 史典 会員 室委員 篠崎 美海 会員
22. 日司連市民の権利擁護推進室（セクシャル・マイノリティの権利擁護部会）	副部会長 萱原 麻希 会員
23. 日司連業務対策室 同	室長 里村美喜夫 会員 室委員 岡田 誠司 会員
24. 日司連リスク管理室	副室長 猿田 史典 会員
25. 男女共同参画推進室	室委員 山下 直也 会員
26. 日司連ハラスメント相談員	相談員 猿田 史典 会員
27. 委員会等	
・ 司法アクセス対応委員会	委員 初谷 修 会員
・ 地域司法拡充基金運営委員会	委員長 里村美喜夫 会員
・ 司法書士会館管理運営委員会	委員 猿田 史典 会員
・ 日司連会館管理運営委員会	副委員長 猿田 史典 会員
・ 学会支援委員会	副委員長 石井 知幸 会員
・ 司法書士史編纂委員会	副委員長 岡田 誠司 会員
・ 市民救援委員会	委員 初谷 修 会員
・ 司法書士総合研究所司法・司法書士制度研究部会	主任研究員 木曾 雄高 会員
・ 司法書士総合研究所商業登記研究部会	主任研究員 神沼 博充 会員
・ 特別研修	地区委員 高橋 美幸 会員
・ 同	同 高橋 純也 会員

他団体への役員等の派遣

1. 日本司法支援センター（法テラス）札幌地方事務所

	副所長	岩井	英典	会員
同	地方扶助審査委員	岡田	誠司	会員
同	同	大槻	一喜	会員
同	同	金澤	広士	会員
同	同	石原	拓郎	会員
同	同	三浦	明裕	会員
同	同	種市	彩香	会員
同	同	小松	洋輔	会員
同	同	粒来	祐介	会員

2. 札幌法務局管内筆界調査委員

		河合	道雄	会員
同		酒井	孝夫	会員
同		高井	和馬	会員
同		古田	光生	会員
同		中野	明義	会員
同		林	正章	会員
同		大西	司真	会員

3. 適格消費者団体 特定非営利活動法人

消費者支援ネット北海道

		理事	番井	菊世	会員
同		理事	初谷	修	会員
同		監事	松浦	誠	会員

4. 小樽市空き家等対策協議会

江別市空き家等対策協議会

北広島市空き家等対策協議会

苫小牧市空き家等対策委員会

余市町空き家等対策協議会

倶知安町空き家等対策の推進に関する審議会

登別市空き家等対策審議会

恵庭市空家等対策審議会

砂川市空家等対策推進会議

美唄市空家等対策協議会

		委員	荒内	亮	会員
		委員	野村	奈津子	会員
		委員	舟田	敬	会員
		委員	服部	剛幸	会員
		委員	山本	洋樹	会員
		委員	坂口	亜子	会員
		委員	伊奈	綾	会員
		委員	沼澤	哲也	会員
		委員	福池	達也	会員
		委員	畠山	かおる	会員

5. 中菱ビル管理組合

		理事	高井	和馬	会員
--	--	----	----	----	----

裁 判 所 委 員 等

1. 札幌地方裁判所	地方裁判所委員会委員	千貝 愛	會員
2. 札幌地方裁判所・札幌簡易裁判所	民事調停委員	対馬 智樹	會員
3. 同	同	中澤 勝	會員
4. 同	同	廣瀬 充弘	會員
5. 札幌地方裁判所・岩見沢簡易裁判所	同	山崎木綿子	會員
6. 札幌地方裁判所・滝川簡易裁判所	同	松原 弘枝	會員
7. 札幌地方裁判所・滝川簡易裁判所	同	中根 大	會員
8. 札幌地方裁判所・室蘭簡易裁判所	同	齋藤 慎	會員
9. 同	同	今野 隆男	會員
10. 札幌地方裁判所・伊達簡易裁判所	同	齋藤 誠	會員
11. 同	同	片岡 一之	會員
12. 札幌地方裁判所・苫小牧簡易裁判所	同	上田 浩司	會員
13. 札幌地方裁判所・静内簡易裁判所	同	楠 祥光	會員
14. 札幌地方裁判所・浦河簡易裁判所	同	郷家 丈史	會員
15. 札幌地方裁判所・小樽簡易裁判所	同	中村 謙司	會員
16. 同	同	庄司 慶壽	會員
17. 札幌地方裁判所・岩内簡易裁判所	同	坂口 亜子	會員
18. 札幌家庭裁判所	家事調停委員	千貝 愛	會員
19. 同	同	國安 宣博	會員
20. 札幌家庭裁判所岩見沢支部	同	清水 和哉	會員
21. 札幌家庭裁判所小樽支部	同	中村 謙司	會員
22. 札幌家庭裁判所滝川支部	同	松原 弘枝	會員
23. 同	同	中根 大	會員
24. 札幌家庭裁判所室蘭支部	同	齋藤 慎	會員
25. 同	同	今野 隆男	會員
26. 同	同	片岡 一之	會員
27. 札幌家庭裁判所苫小牧支部	同	金谷 和恒	會員
28. 札幌家庭裁判所浦河支部	同	郷家 丈史	會員
29. 札幌家庭裁判所岩内支部	同	坂口 亜子	會員
30. 札幌家庭裁判所小樽支部	参与員	中村 謙司	會員
31. 札幌家庭裁判所室蘭支部	同	齋藤 慎	會員
32. 札幌簡易裁判所	司法委員	対馬 智樹	會員
33. 室蘭簡易裁判所	同	今野 隆男	會員
34. 岩見沢簡易裁判所	同	山崎木綿子	會員
35. 同	同	齋藤 慎	會員
36. 小樽簡易裁判所	同	中村 謙司	會員